

帯 広 市 総 合 計 画

企 業 ア ン ケ ー ト

報 告 書

平 成 1 9 年 度

目 次

1 . アンケート調査の概要	P 1
2 . 回答企業の属性	P 2
3 . アンケート集計結果	P 4
4 . まちづくりに関する自由意見	P 1 5

1 . アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

新しい総合計画の策定の参考とするため、市内企業を対象として経営にあたっての課題やまちづくりに対する意向などを把握するために、アンケート調査を行いました。

(2) 調査項目

アンケート調査項目は、次の10問です。

業種

経営形態

従業員数

経営上の問題点

社会情勢の変化が経営に与える影響について

帯広市の産業の発展のために必要な対策

企業経営のために重要なこと

企業として取組んでいる、または取組みたい地域社会貢献

社会貢献活動についての問題点

まちづくりに関する自由意見

(3) 調査方法

- ・ 調査対象地域 帯広市全域
- ・ 調査対象企業 帯広市内に所在する企業
- ・ 調査方法 (1) 帯広商工会議所発行の会員向け冊子「商工おびひろ」9月号にアンケート用紙折込により会員企業に依頼
(2) 北海道中小企業家同友会帯広支部及び帯広市工業団地協同組合に協力依頼
- ・ 調査期間 平成19年9月1日～平成19年12月5日

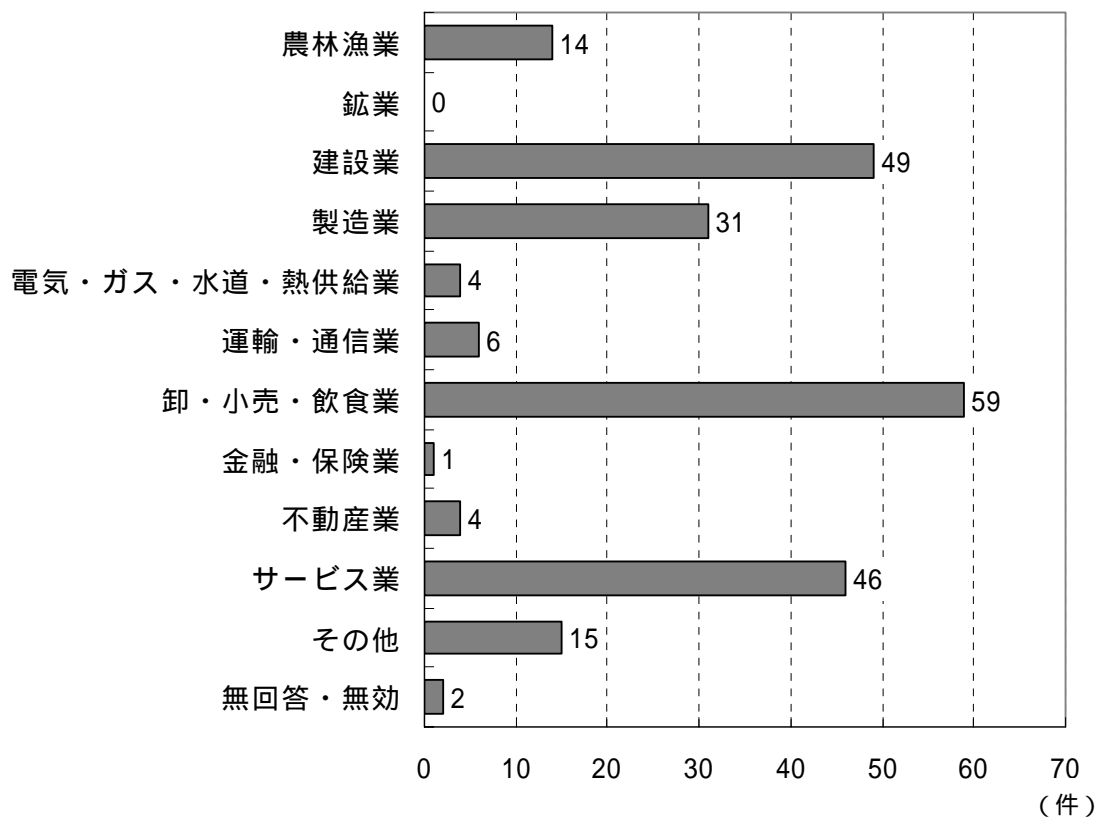
(4) 回収結果

- ・ 回答数 231社

2 . 回答企業の属性【問 1 ~ 問 3】

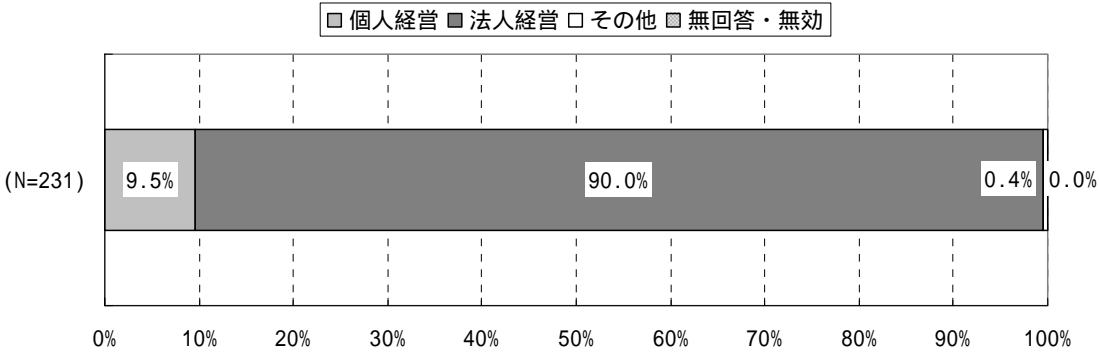
問 1 「業種」

回答企業 231 社を業種別に区分すると、「卸・小売・飲食業」59 件、「建設業」49 件、「サービス業」46 件となっています。



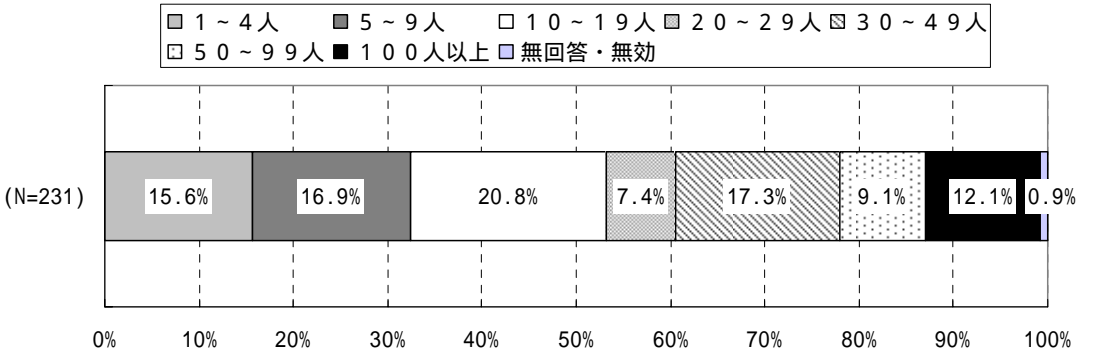
問2 経営形態

回答企業の経営形態は、「法人経営」が90.0%、「個人経営」は9.5%となっています。



問3 従業員数

回答企業の従業員数は、「10～19人」が最も多く20.8%、次いで「30～49人」17.3%、「5～9人」16.9%となっています。



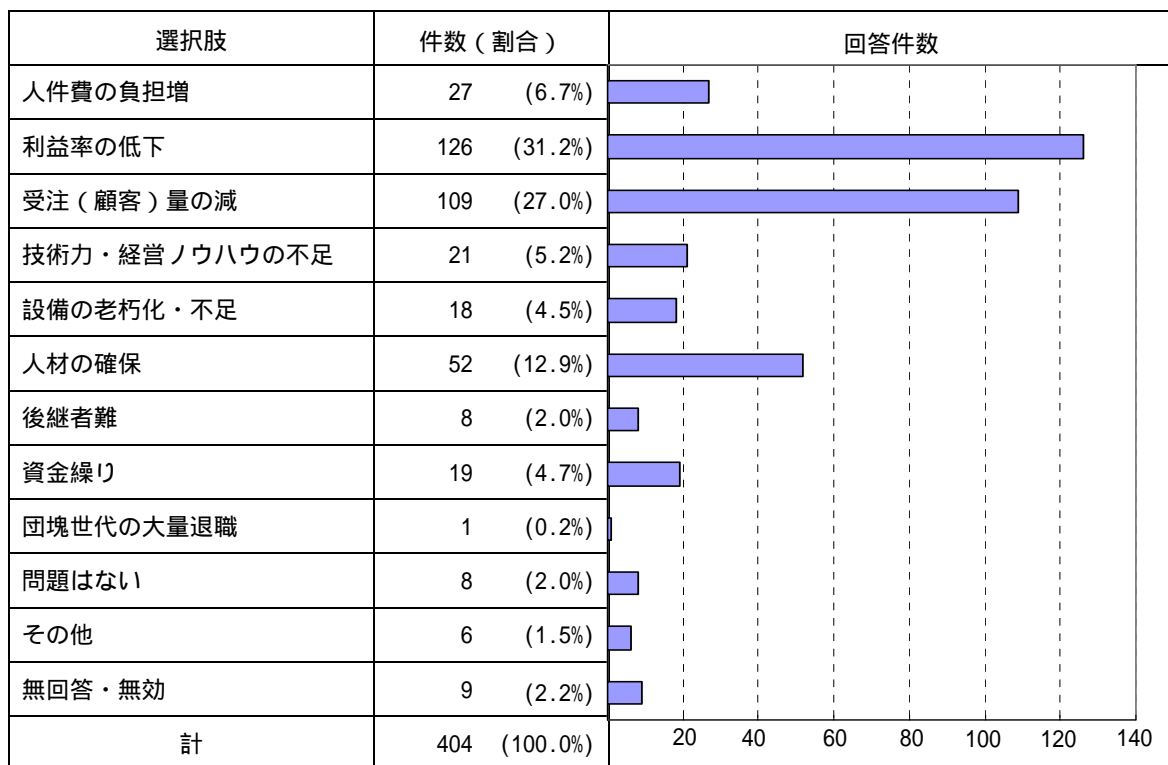
3. アンケート結果【問4～問9】

問4 現在抱えている経営上の問題点は何ですか。2つまで選んでください。

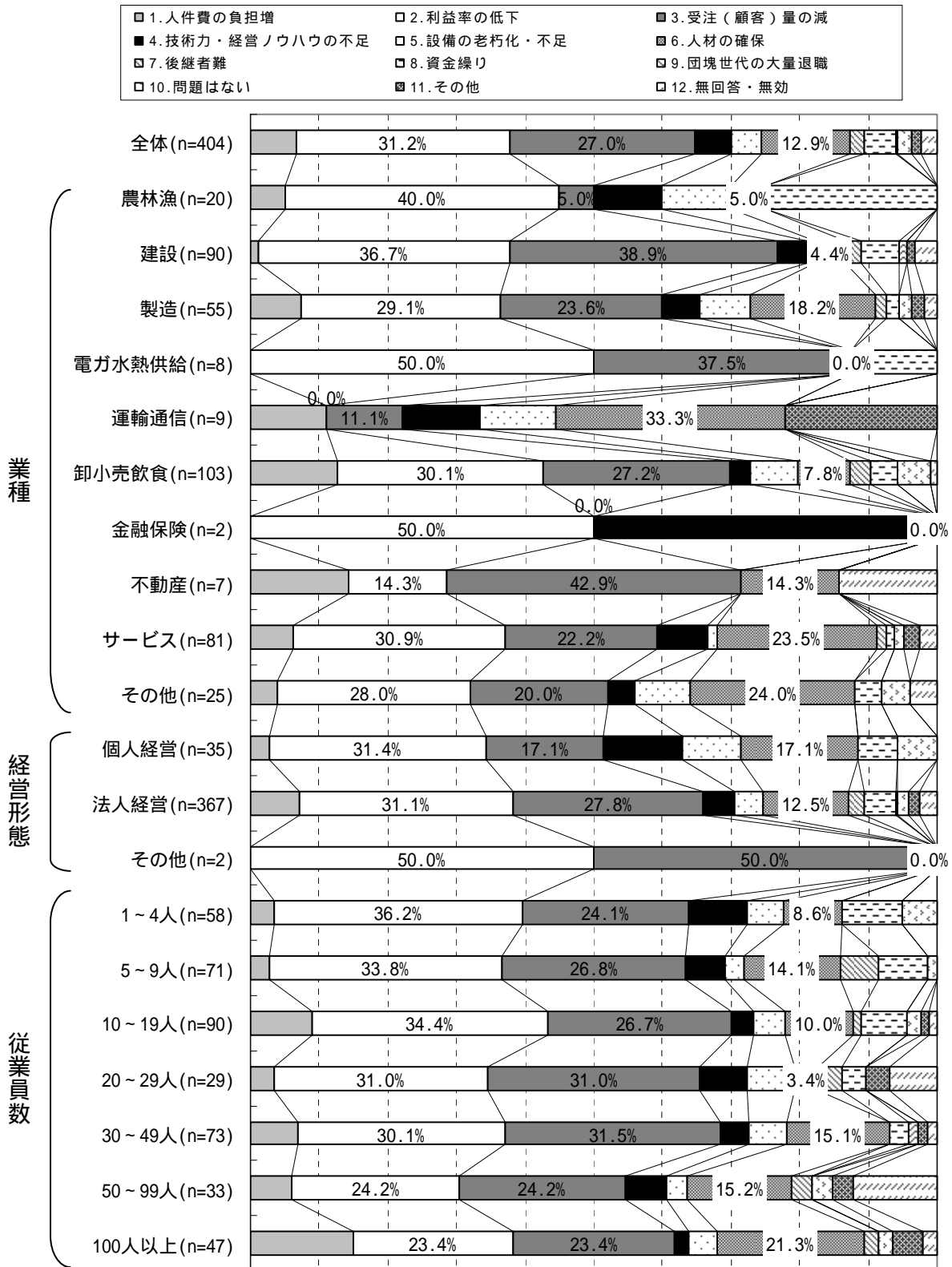
- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 人件費の負担増 | 7. 後継者難 |
| 2. 利益率の低下 | 8. 資金繰り |
| 3. 受注（顧客）量の減 | 9. 団塊世代の大量退職 |
| 4. 技術力・経営ノウハウの不足 | 10. 問題はない |
| 5. 設備の老朽化・不足 | 11. その他 |
| 6. 人材の確保 | |

企業全体では、「利益率の低下」が31.2%、「受注（顧客）量の減」が27.0%と高くなっており、長引く景気の停滞が結果に表れています。次いで「人材の確保」が12.9%となっています。

個人経営では、「技術力・経営ノウハウの不足」や「人材の確保」の割合が、法人経営に比較して高くなっています。



問4 現在抱えている経営上の問題点（クロス集計）



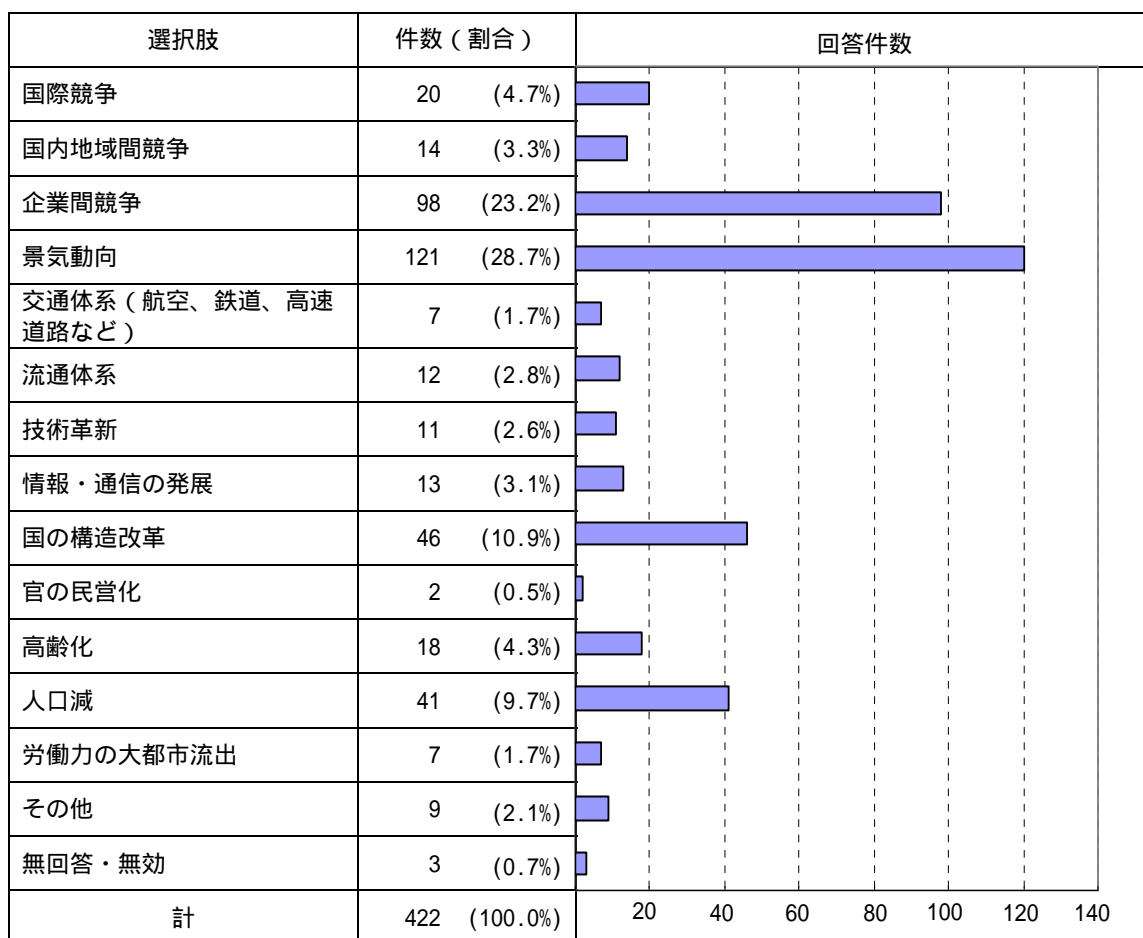
問5 社会情勢の変化で経営に影響の大きいものは何ですか。2つまで選んでください。

- | | | |
|---------------------------|-------------|---------------|
| 1. 国際競争 | 6. 流通体系 | 11. 高齢化 |
| 2. 国内地域間競争 | 7. 技術革新 | 12. 人口減 |
| 3. 企業間競争 | 8. 情報・通信の発展 | 13. 労働力の大都市流出 |
| 4. 景気動向 | 9. 国の構造改革 | 14. その他 |
| 5. 交通体系
(航空、鉄道、高速道路など) | 10. 官の民営化 | |

社会情勢の変化が企業経営に及ぼす影響が大きいと考える事項は、「景気動向」が28.7%と最も割合が高く、次いで「企業間競争」が23.2%、「国の構造改革」が10.9%、「人口減」が9.7%となっています。

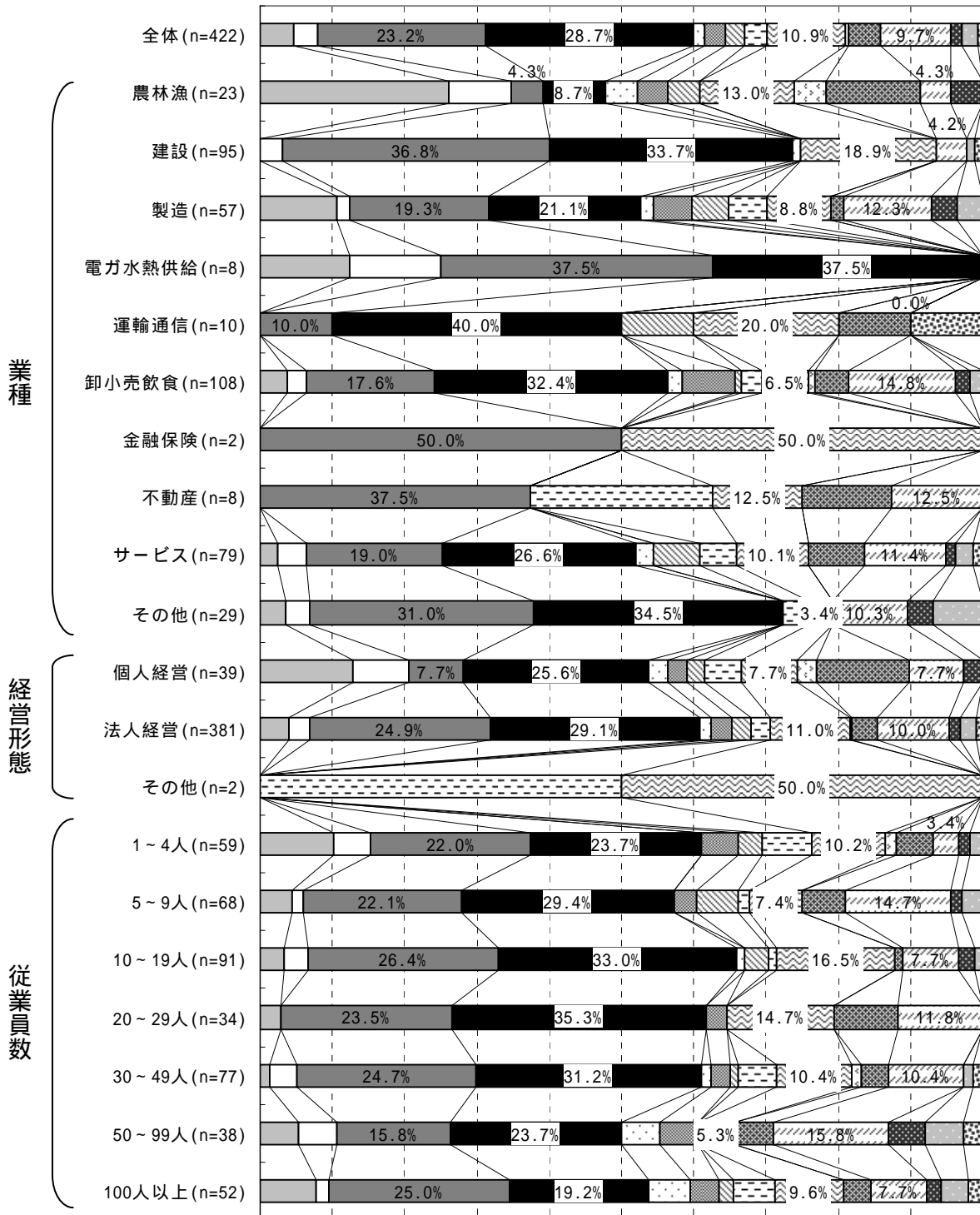
業種別でみると、農業では「国際競争」、製造・卸小売・サービス業では「景気動向」の割合が大きくなっています。

個人経営では「高齢化」が経営に影響を及ぼすと受け止めている割合が比較的多くなっています。



問5 社会情勢の変化で経営に影響の大きいもの(クロス集計)

- | | | | |
|---------------|------------|------------|-------------|
| 1. 国際競争 | 2. 国内地域間競争 | 3. 企業間競争 | 4. 景気動向 |
| 5. 交通体系 | 6. 流通体系 | 7. 技術革新 | 8. 情報・通信の発展 |
| 9. 国の構造改革 | 10. 官の民営化 | 11. 高齢化 | 12. 人口減 |
| 13. 労働力の大都市流出 | 14. その他 | 15. 無回答・無効 | |



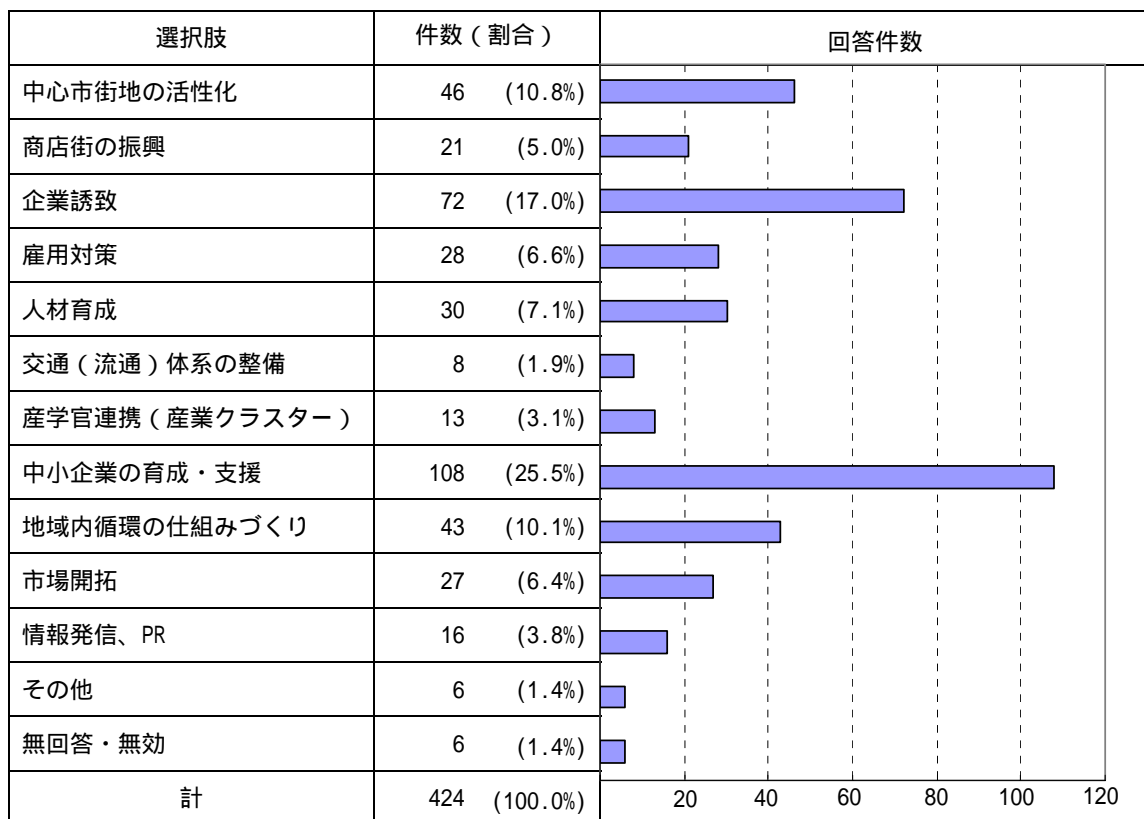
問6 帯広市の産業の発展のために必要な対策は何ですか。2つまで選んでください。

- | | | |
|--------------|-------------------|-----------------|
| 1. 中心市街地の活性化 | 5. 人材育成 | 9. 地域内循環の仕組みづくり |
| 2. 商店街の振興 | 6. 交通（流通）体系の整備 | 10. 市場開拓 |
| 3. 企業誘致 | 7. 産学官連携（産業クラスター） | 11. 情報発信、PR |
| 4. 雇用対策 | 8. 中小企業の育成・支援 | 12. その他 |

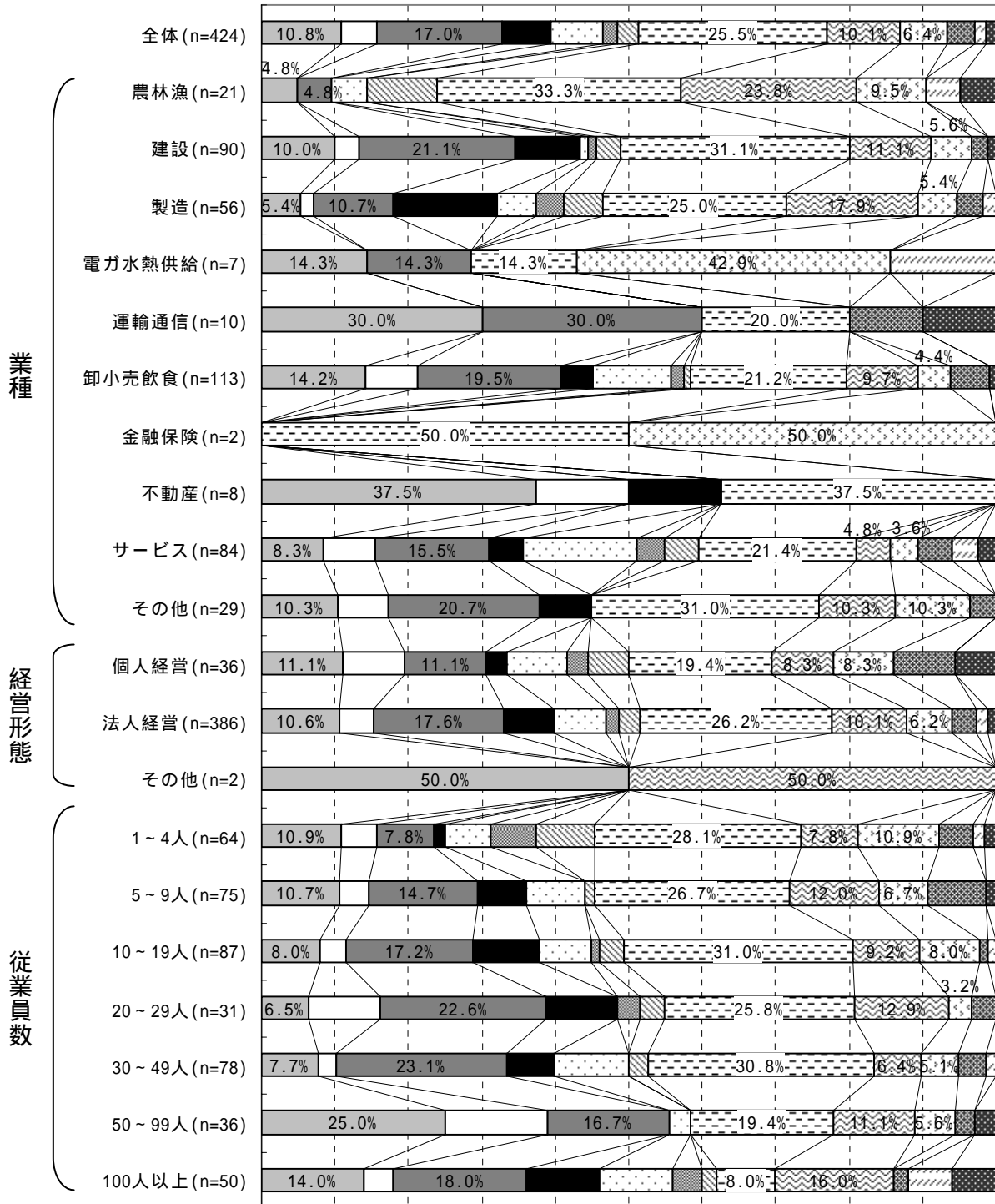
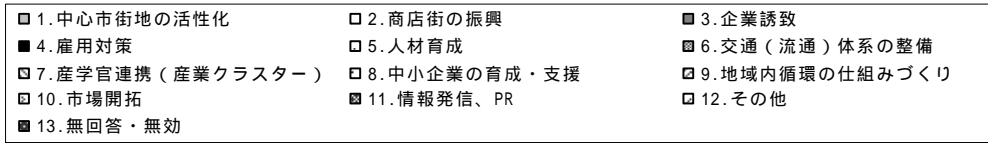
「中小企業の育成・支援」が25.5%と最も割合が高く、次いで「企業誘致」が17.0%、「中心市街地の活性化」が10.8%、「地域内循環の仕組みづくり」が10.1%となっています。

業種別では、「中小企業の育成・支援」が全ての業種において重要な対策と考えられています。また、製造業では「地域内循環の仕組みづくり」が高い傾向にあり、卸小売飲食業・サービス業においては「人材の育成」が一定の割合を占めていることが特徴となっています。

経営形態別では、法人経営が、個人経営に比べて「企業誘致」及び「中小企業の育成・支援」が高い傾向にあります。



問6 帯広市の産業の発展のために必要な対策（クロス集計）



問7 企業経営の発展のためには何が必要だとお考えですか。(自由記載)

企業経営発展に必要とされる事項について、業種別に主な回答を以下に記載します。

農林業(回答: 8件)

経営方針、社会に対する貢献、国や地方自治体の支援などが必要とされています。

建設業(回答: 22件)

持続的な革新、官の市場開放、公共工事の確保、信頼と人材育成、先を見通した経営方針などが必要とされています。

製造業(回答: 17件)

競争力、優秀な人材の確保と育成、市場開拓、新商品開発、企業家精神、変化への対応、情報、地場生産と市場の拡大などが必要とされています。

卸・小売・飲食業(回答: 23件)

社内外の信頼関係、人材を資産と考える、変化への対応、消費者ニーズの把握、経営資質の向上などが必要とされています。

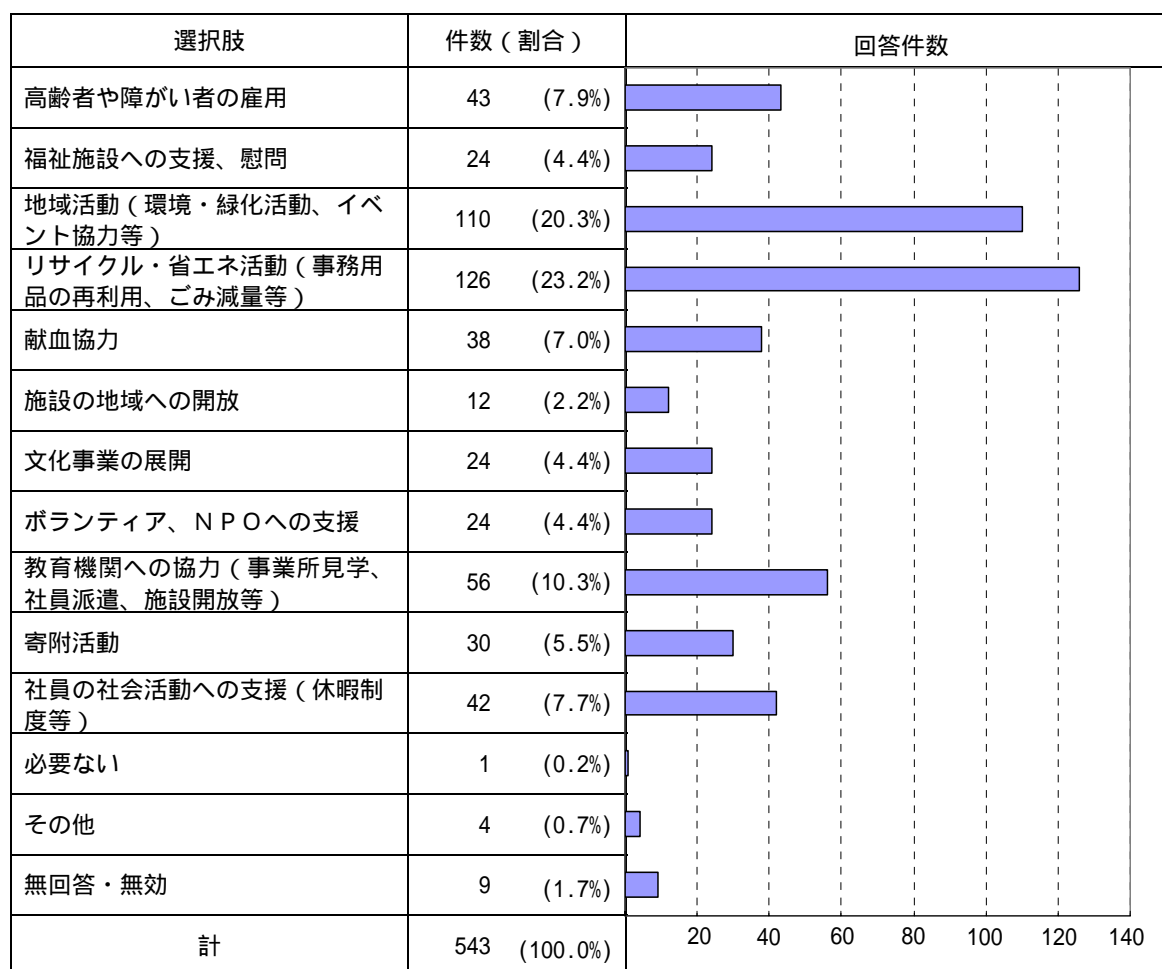
サービス業(回答: 24件)

経営理念、変化に対応する行動力、営業ノウハウ、情報ネットワーク、企業間交流、技術力・労働能力の向上、社会貢献、社会ニーズの分析と対応などが必要とされています。

問 8 帯広市では市民協働のまちづくりを進めていますが、企業として地域社会貢献の活動に、取り組んでいる、または取り組みたいと考えるものは何ですか。あてはまるもの全てを選んでください。

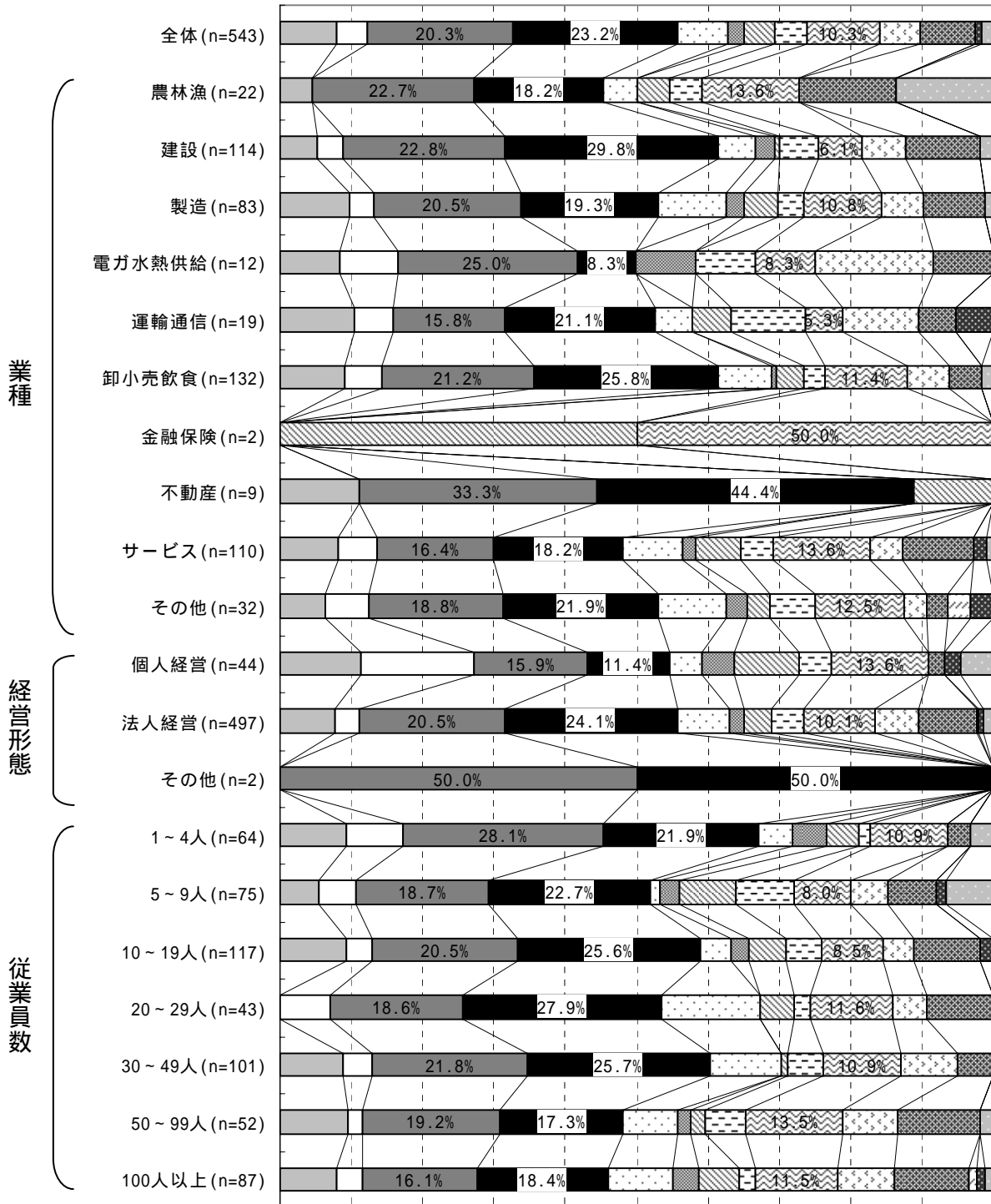
- | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 1. 高齢者や障がい者の雇用 | 5. 献血協力 | 10. 寄附活動 |
| 2. 福祉施設への支援、慰問 | 6. 施設の地域への開放 | 11. 社員の社会活動への支援
(休暇制度等) |
| 3. 地域活動
(環境・緑化活動、イベント協力等) | 7. 文化事業の展開 | 12. 必要ない |
| 4. リサイクル・省エネ活動
(事務用品の再利用、ごみ減量等) | 8. ボランティア、NPOへの支援 | 13. その他 |
| | 9. 教育機関への協力
(事業所見学、社員派遣、施設開放等) | |

「リサイクル・省エネ活動」が23.2%と割合が高く、次いで「地域活動(環境・緑化活動、イベント協力等)」が20.3%となっています。総体的に何らかの貢献活動への意識があるといえます。経営形態別では、個人経営においては「福祉施設への支援、慰問」が比較的多くなっています。



問8 企業として地域社会貢献の活動に取り組んでいる、または取り組みたいと考えるもの
(クロス集計)

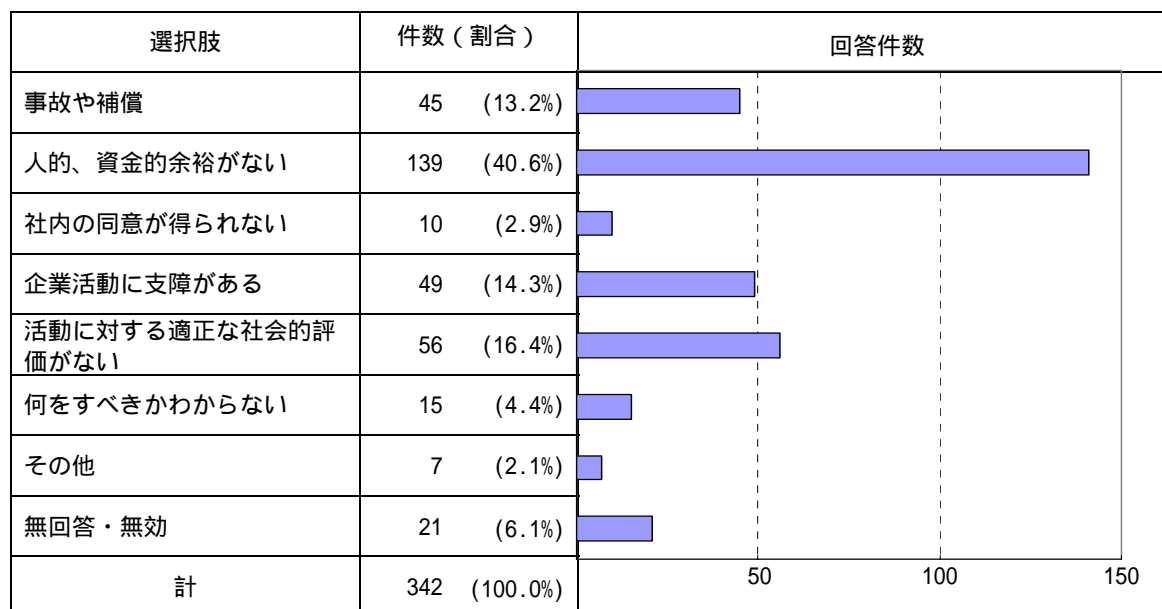
- | | | |
|------------------|---------------------|----------------|
| □ 1. 高齢者や障がい者の雇用 | □ 2. 福祉施設への支援、慰問 | ■ 3. 地域活動 |
| ■ 4. リサイクル・省エネ活動 | □ 5. 献血協力 | ■ 6. 施設の地域への開放 |
| □ 7. 文化事業の展開 | □ 8. ボランティア、NPOへの支援 | □ 9. 教育機関への協力 |
| □ 10. 寄附活動 | ■ 11. 社員の社会活動への支援 | □ 12. 必要ない |
| ■ 13. その他 | □ 14. 無回答・無効 | |



問9 社会貢献活動について、問題となる点は何ですか。2つまで選んでください

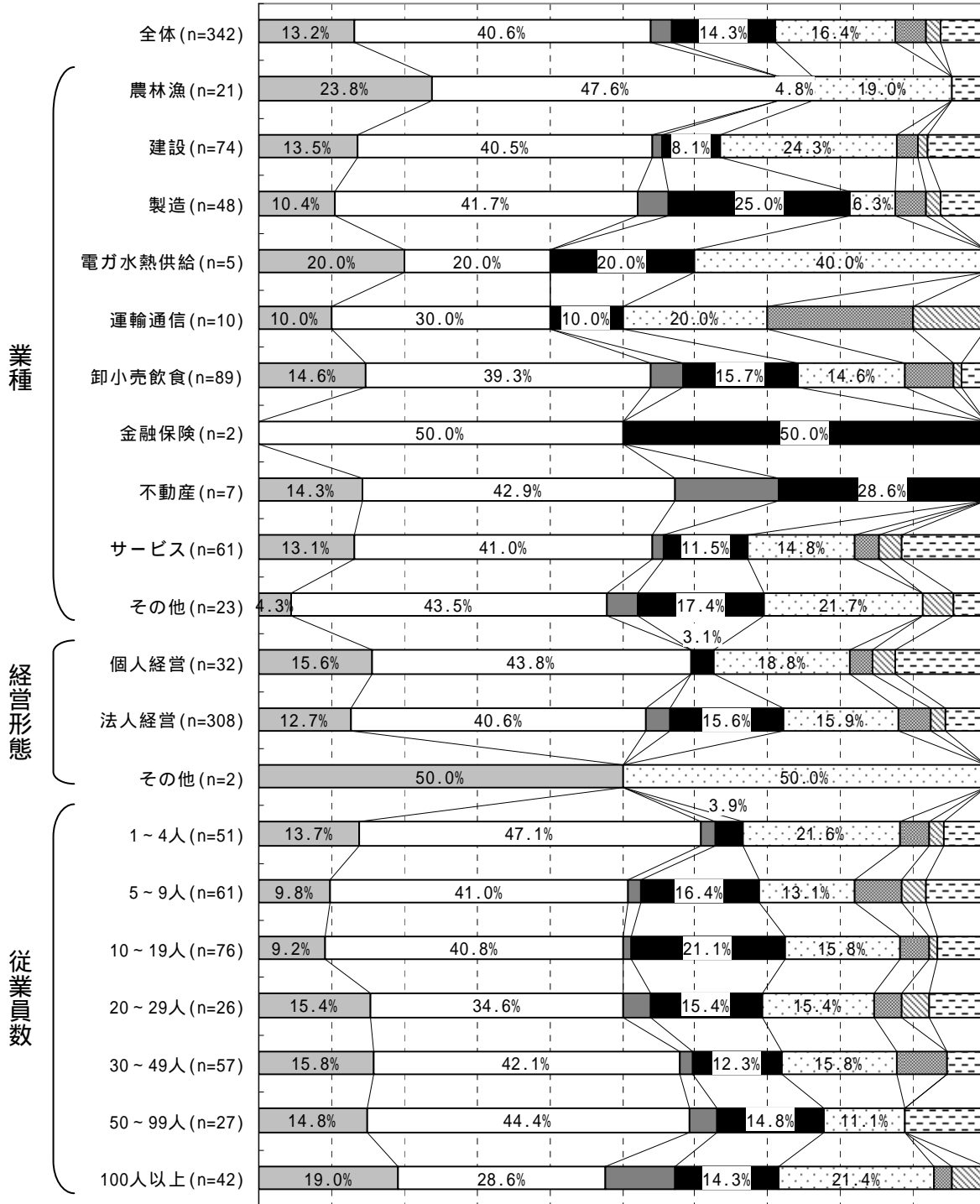
- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 事故や補償 | 5. 活動に対する適正な社会的評価がない |
| 2. 人的、資金的余裕がない | 6. 何をすべきかわからない |
| 3. 社内の同意が得られない | 7. その他 |
| 4. 企業活動に支障がある | |

「人的、資金的余裕がない」が40.6%と高く、特に小規模・個人経営ではその傾向が顕著となっています。次いで「活動に対する適正な社会的評価がない」が16.4%、「企業活動に支障がある」が14.3%となっています。



問9 社会貢献活動をすすめるうえで、問題となる点（クロス集計）

- 1. 事故や補償
- 2. 人的、資金的余裕がない
- 3. 社内の同意が得られない
- 4. 企業活動に支障がある
- 5. 活動に対する適正な社会的評価がない
- 6. 何をすべきかわからない
- 7. その他
- 8. 無回答・無効



4 . まちづくりに関する自由意見【問 1 0】

問 1 0 今後のまちづくりについてご意見を自由にお書き下さい。(自由記載)

(1) 自由意見の概要

アンケートの最後で、帯広市のまちづくりについて自由な意見や提案をいただきました。

回答総数 2 3 1 社のうち 34.2%にあたる 7 9 社の回答がありました。

回答の形式は自由記載ですが、記載内容により、第五期総合計画のまちづくりの目標に従い整理しました。

- 1 . 安心安全 (保健・福祉・医療・防災・防犯・交通安全など)
- 2 . 産業複合 (農林業・工業・商業・観光・労働・中心市街地など)
- 3 . 環境共生 (環境・緑化・住宅・住宅地・上下水道・道路・河川など)
- 4 . 生涯学習 (教育・生涯学習・文化・スポーツなど)
- 5 . 広域連携 (総合交通・広域連携・交流・情報など)
- 6 . 自治体経営 (地域コミュニティ・市民自治・自治体経営など)
- 7 . その他 (上記に分類されないもの)

意見・提案は、1社が複数の内容を記入している場合があり、合計 90 件となっています。このうち「産業複合」に関するものが 30 件と最も多く、次いで「自治体経営」25 件、「その他」11 件となっています。

分類	件数
安心安全	6
産業複合	30
環境共生	8
生涯学習	7
広域連携	3
自治体経営	25
その他	11
合計	90

(2) 主な意見・提案

安心安全

物質的に豊かなまちづくりではなく、安心・安全なそして落ち着いた地域づくりや、若者や高齢者にとって魅力のあるまちを望む意見がありました。

産業複合

まちづくりには経済活性が必要であり、中心市街地の活性化、人口対策、産業連携、企業誘致、雇用の創出などの施策が必要と考える意見のほか、同業・異業種の交流が必要という意見が出されています。また、資本流入を拒むばかりでなく、共存する方法を考える必要があるという意見もありました。

環境共生

緑や景観を軸とした特徴あるまちづくりや、住民主体のまちづくり、中心部に住居を配置すべきなどの意見がありました。

生涯学習

帯広市の歴史や文化を日常生活の中で感じられるまちづくり（まちかど博物館、ものづくり工房など）、文化・教育レベルの向上、大学の誘致を進める必要があるなどの意見がありました。

広域連携

交通アクセスなどの改善、個々の活動を集約して情報発信するなどの意見がありました。

自治体経営

様々な人や業種が協力してまちづくりに参加するための情報交換の場づくり、市職員のまちづくりへの参加、民・官の協力体制の強化などの意見がありました。また、企業経営と同様に、将来に向けて自治体が行うべきことを、今何をしなければならないのかを具体的に明示し、周知することが必要であるという意見もありました。